

記載例

固定資産〔証明・閲覧〕申請書

※太枠内に記載されている□に✓を付け、所要事項を記入してください。

令和〇年 〇月 〇日 次のとおり証明・閲覧を申請します。

東京都 〇〇 都税事務所長 殿

証明の種類に 資産所在区・年度を記入

申請者 所有者 代理人 相続人 その他 ()

該当する申請者に

評価証明

土地・家屋

償却資産 (〇〇 区) (〇〇 年度)

関係(公課)証明

土地・家屋

償却資産 (区) (年度)

物件証明

住所 (所在) 東京都新宿区西新宿 2 - 8 - 1

フリガナ カブシキガイシャ トウキョウトチョウ

氏名 (名称) 株式会社 東京都庁

電話 1 2 - 3 4 5 6 - 7 8 9 0

閲覧

課税台帳

土地・家屋

償却資産 (年度)

土地・家屋名寄帳

地籍図

使用者 ※使用者の方が申請書を提出する場合は、以下の事項も記入してください。

申請者が法人の場合で、その従業員の方が申請書を提出する場合(従業員証、本人確認書類等)

申請者が弁護士等の場合で、その事務職員の方が申請書を提出する場合(弁護士等あて委任状、補助者証、本人確認書類等)

住所

フリガナ

氏名

電話

※必要に応じ記入
申請者の使用者の方が申請書を提出する場合、使用者の方について記入

証明・閲覧の対象となる固定資産の納税義務者 (申請者に同じ)

証明・閲覧を必要とする理由

住所(所在)

フリガナ

氏名(名称)

※必要に応じ記入
申請者と証明・閲覧対象の固定資産の納税義務者が異なる場合、納税義務者の方について記入

登記所 (通)

裁判所 (通)

官公庁 (通)

参考資料 (〇 通)

その他 () (通)

該当する理由に 通数を記入

年度	区分	物件の所在地(登記簿の地番)					家屋番号	証明番号
		区	(町)	丁目	番	号		
	<input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 家屋							
	<input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 家屋							
	<input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 家屋							
	<input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 家屋							
	<input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 家屋							

※償却資産のみ申請する場合、記載不要

申請者 納税義務者 代理人 相続人 法人の代表者 納税管理人 借地・借家人 賦課期日後の所有者 共有者氏名表

民事訴訟等の申立人 強制競売等の申立人 競売の買受人 その他 ()

申請権限 委任状 除籍/戸籍謄本・法定相続情報(職印有)(年 月 日死亡 続柄【 】) 賃貸借契約書 賃貸料払込領収証書 不動産登記簿謄本 商業登記簿謄本 売買契約書 売買代金払込領収証書 訴状等 不動産競売申立代金納付期限通知書 媒介契約書 その他 ()

必要 不要

本人確認	A	官公署が発行した書類(顔写真付)				証明番号
		運転免許証 旅券 在留カード マイナンバーカード 住民基本台帳カード 身体障害者手帳 () 土証明書類 その他 ()	A1			
	B	官公署が発行した書類(顔写真なし)	B2			
	被保険者証 共済組合員証 国民年金手帳 住民基本台帳カード その他 ()					
C	国税又は地方税の納税通知書 国税又は地方税の領収書(自動車税及び軽自動車税を除く) 公共料金領収書 キャッシュカード	B1				
	クレジットカード 預(貯)金通帳 学生証(顔写真付) 東京都シルバーパス 法人が発行した身分証明書(顔写真付) その他 ()	C1				

本人確認番号控 (A・Bのみ) 手数料

[手数料確認欄]	手数料	400円	100円	300円
	評・関・物・覧	件	件	件
	評・関・物・覧	件	件	件
	評・関・物・覧	件	件	件
	評・関・物・覧	件	件	件
手数料計	円	円	円	円

※網掛け部分は、記載不要

◎申請者(使用者)の本人確認書類は、原則本人確認書類の写しをとり、個人情報に限り写しを提出していただきます。個人情報については厳重に取扱いのほど外、目的外の利用は一切いたしません。(個人情報の保護に関する法律等)で定める場合を除く。

◎申請書・委任状の偽造又は偽造した申請書・委任状を行使した者は、刑法第百五十九条(私文書偽造等)又は同法第百六十一条(偽造私文書等行使)の規定により罰せられます。

◎申請に疑義が生じた場合は、納税義務者の連絡先へ電話連絡させていただきます。なお、お電話がつかない場合、発行をお断りする可能性があります。

◎個人情報の保護に関する法律第七十六条の規定に基づき所有者本人等から証明・閲覧申請書の開示請求があった場合は、本申請書も全部開示となります。